

平成30年度 財務計算書類の概要

学校法人の財務計算書類は、「学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日付け文部科学省令第15号)」により、平成27年度から計算書類の表示方法や名称等が一般にわかりやすく、また、経営判断に一層資する形式に変更となった。本学園の平成30年度財務計算書類は、本改正に基づき作成されたものである。

財政基盤安定化のため、平成28年11月29日開催の理事会・臨時評議員会で承認された令和12(平成42)年度までの数値目標の達成状況は、次のとおりである。

- (1) 施設関係支出及び設備関係支出の決算額は、キャンパスマスタープラン第Ⅲ期に盛り込まれている小動物舎建築工事及び既舎建築工事に要した経費を含め3億22百万円となった。キャンパスマスタープラン第Ⅲ期の全体的な進捗の遅れに留意が必要ではあるが、平成28年度から令和12(平成42)年度までの15年間の数値目標である支出上限額120億円の年平均8億円を下回っているという点において、目標達成となった。
- (2) 施設設備引当特定資産・減価償却引当特定資産の計上額は、平成29年度末に比較して予算どおり5億円の純増となった。平成28年度から令和12(平成42)年度までの15年間の数値目標である純増額30億円の年平均2億円を上回っていることから、目標達成となった。
- (3) 基本金組入前当年度収支差額は、3億11百万円であり、数値目標1億円を上回っていることから、目標達成となった。(事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額の比率は4.5%であり(全国平均値※4.9%)、基本金組入後の当年度収支差額は97百万円であった。)

また、本学園の経営状態は、日本私立学校振興・共済事業団公表の経営判断指標に照らし合わせると、正常状態として区分されるA1～A3のうち、3番目のA3に相当する。

なお、火力燃料価格の変動に伴う燃料費調整額の上昇(割引額の減)による光熱水費支出の増加等に伴い、大科目である教育研究経費において予算額を超過したことから、予備費を使用していることを申し添える。

収入及び支出の概要については、次のとおりであり、計算書類ごとの概要説明は3ページ以降のとおりである。

1 収入について

(1) 予算決算の差異に係る増額事項

- ① 予算上、大学の入学者数を獣医学科及び臨床検査技術学科は115%未満、動物応用科学科、食品生命科学科及び環境科学科は100%、高校の入学者数を315人としていたが、高校の入学者数実績が267人とどまる一方で、大学全体で、確保すべき入学者数である定員の115%を上回る学生が入学したことに伴う学生生徒等納付金収入の増額
- ② 故増井光子博士の御遺族から増井光子基金(平成23年度創設)に10百万円の寄付、さらに、高度先端動物医療研究室が寄付講座として設置された際に15百万円の寄付があった

ことに伴う寄付金収入の増額

③ GPA 制度の導入等による一般補助の増減率の改善等に伴う補助金収入の増額

④ 附属事業収入(動物病院の診療収入)及び受託事業収入の増額

(2) 予算決算の差異に係る減額事項

① 学長の再任に伴う私立大学退職金財団交付金収入の減額

2 支出について

(1) 主な取組について

① 食品生命科学科における HACCP システム管理者養成コースの開始

② 戦略的學生募集広報支援及び高大接続改革に係るコンサルティングの実施

③ キャンパスマスタープラン第Ⅲ期に盛り込まれている小動物舎建築工事及び既舎建築工事の実施

④ 第 2 期ネットワークシステム, X 線 CT 装置及び高校の ICT 教育に係る機器整備の実施

(2) 予算決算の差異に係る増額事項

① 火力燃料価格の変動に伴う燃料費調整額の上昇(割引額の減)による光熱水費支出の増額

② 人材不足や最低賃金の引き上げ等による人材派遣費の上昇及び図書館・メディアステーションの日曜開館実施に伴う業務委託費支出の増額

③ 本学の認知度向上のため, JR 横浜駅への広告掲出を増やす等志願者動向を考慮した取組を実施したこと等による広告費支出の増額

(3) 予算決算の差異に係る減額事項

① 学長の再任に伴う退職金支出の減額

② キャンパスマスタープラン第Ⅲ期の全体的な遅れ等に伴う建設仮勘定支出の減額

なお, 上述のとおり教育研究経費については, 平成 17 年 10 月理事会決議の「予算の流用及び予備費の使用について」及び学校法人麻布獣医学園経理規程第 55 条に基づき, 資金収支計算書については 17 百万円, 事業活動収支計算書については 39 百万円の予備費を使用したところである。

※ 「全国平均値」は, 「今日の私学財政(大学・短期大学編)」(日本私立学校振興・共済事業団編)の医歯系法人を除く大学法人の平均値(平成 29 年度)である。

1. 資金収支計算書

■ 資金収支計算書の解説

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びにその会計年度における支払資金のてん末を明らかにするものである。事業活動収支計算書が資金の収支を伴わない科目(減価償却額等)を含めた会計年度ごとの収支均衡の状態を把握することを目的とするのに対して、資金収支計算書は資金繰りの状況を把握することを目的としている。

■ 本学の概況

平成29年度からの繰越支払資金(前年度繰越支払資金)が39億19百万円であったのに対して、平成30年度においては全体として5億40百万円のプラスのキャッシュフローとなり、令和元(平成31)年度への繰越支払資金(翌年度繰越支払資金)は44億59百万円となった。

〔収入の部〕

(単位:千円)

科目	平成30年度 予算額	平成30年度 決算額	差 異
1 学生生徒等納付金収入	5,156,690	5,186,121	△ 29,431
2 手数料収入	187,220	193,138	△ 5,918
3 寄付金収入	44,000	63,524	△ 19,524
4 補助金収入	748,550	795,142	△ 46,592
5 資産売却収入	1,200,000	1,200,042	△ 42
6 付随事業・収益事業収入	410,000	443,431	△ 33,431
7 受取利息・配当金収入	23,750	29,393	△ 5,643
8 雑収入	209,300	188,750	20,550
9 借入金等収入	0	0	0
10 前受金収入	852,670	1,022,691	△ 170,021
11 その他の収入	1,404,920	1,700,749	△ 295,829
12 資金収支調整勘定	△ 1,051,580	△ 1,095,264	43,684
13 当年度収入合計	9,185,520	9,727,717	△ 542,197
14 前年度繰越支払資金	3,919,559	3,919,559	0
収入の部合計	13,105,079	13,647,276	△ 542,197

【1 学生生徒等納付金収入】

大学においては、入学者数が予算積算人数を上回ることにより、98百万円の増額となり、高等学校においては、入学者数が予算積算人数を下回ることにより、72百万円の減額となった。

【2 手数料収入】

入学検定料収入が大学・高校ともに予算積算人数を上回る等、6百万円の増額となった。

【3 寄付金収入】

一般寄付金収入は麻布獣医学園未来募金 6百万円である。

主な特別寄付金収入は次のとおりである。

・奨学寄付金・寄付講座 39百万円

・増井光子基金 10百万円

・父母会からの寄付金 6百万円

・麻布獣医学園未来募金 1百万円

【4 補助金収入】

国庫補助金収入が4億68百万円、地方公共団体補助金収入が3億26百万円であった。

【6 付随事業・収益事業収入】

附属事業収入(動物病院の診療収入)は3億27百万円、受託事業収入は1億16百万円であった。

【8 雑収入】

私立大学退職金財団交付金収入1億1百万円は、自己都合等による退職者2人を含む、大学教員4人及び事務職員3人分の交付金である。

神奈川県退職基金財団交付金収入27百万円は、自己都合等による退職者1人を含む、高等学校教員2人分の交付金である。

【10 前受金収入】

高等学校の入学者数が予算積算人数を上回る等、全体で1億70百万円の増額となった。

【11 その他の収入】

主に、有価証券の購入及び奨学金貸与に伴う特定資産の取崩収入並びに前期末に計上した未収入金の回収収入である。

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

〔支出の部〕

(単位:千円)

科 目	平成30年度 予算額	平成30年度 決算額	差 異
1 人件費支出	3,369,520	3,211,111	158,409
2 教育研究経費支出	1,804,174	1,804,174	0
3 管理経費支出	482,400	476,716	5,684
4 借入金等 利息支出	25,000	24,913	87
5 借入金等 返済支出	111,110	111,110	0
6 施設関係支出	383,820	65,974	317,846
7 設備関係支出	281,360	256,383	24,977
8 資産運用支出	2,913,763	3,173,136	△ 259,373
9 その他の支出	518,886	579,383	△ 60,497
10 予備費	132,816	0	132,816
11 資金支出 調整勘定	△ 551,320	△ 515,154	△ 36,166
12 当年度支出合計	9,471,529	9,187,746	283,783
13 翌年度 繰越支払資金	3,633,550	4,459,530	△ 825,980
支出の部合計	13,105,079	13,647,276	△ 542,197

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

【1 人件費支出】

教員人件費22億29百万円、職員人件費7億98百万円であった。また、退職金支出は自己都合等による退職者3人を含む、大学教員4人、高等学校教員2人及び事務職員3人に対する退職金である。

【2 教育研究経費支出】

教育・研究等の活動に要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費等の経費支出である。部門別には、大学13億60百万円、高等学校1億38百万円、生物科学総合研究所97百万円、動物病院2億7百万円であった。

【3 管理経費支出】

法人業務・管理業務に要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費等の経費支出である。部門別には、法人59百万円、大学3億68百万円、高等学校25百万円、生物科学総合研究所24万円、動物病院22百万円であった。

【4 借入金等利息支出】

生命・環境科学部棟建設資金の借入に対する借入金利息である。なお、国庫補助金として、借入利息に対する利子助成18百万円があった。

【5 借入金等返済支出】

生命・環境科学部棟建設資金の借入に対する第6回目の元金返済である。(全18回)

【6 施設関係支出】

主な施設関係支出は次のとおりである。

- ・ 厩舎建築工事(建設仮勘定支出) 25百万円
- ・ 小動物舎建築工事 13百万円

【7 設備関係支出】

主な設備関係支出は次のとおりである。

- ・ 第2期ネットワークシステム機器備品 40百万円
- ・ X線CT装置 35百万円
- ・ 小動物舎機器備品 23百万円
- ・ 図書館業務管理システム機器備品・ソフトウェア 20百万円

【8 資産運用支出】

主な資産運用支出は次のとおりである。

- ・ 有価証券購入支出 12億円
- ・ 施設設備引当特定資産繰入支出 14億円
- ・ 退職給与引当特定資産繰入支出 3億50百万円
- ・ 減価償却引当特定資産繰入支出 2億円

1-2. 活動区分資金収支計算書

■活動区分資金収支計算書の解説

企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当する計算書で、資金収支計算書を「教育活動」、「施設整備等活動」及び「その他の活動」の3つの活動に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的としたものである。文部科学省公表の財務分析では、「教育活動」である程度のプラスが出ないと、施設整備等に資金を回すことができず、借入金の返済もできないとして、「教育活動」でどのくらいキャッシュが生み出しているかが重要としている。

(財務分析の視点例)

区分	通常	施設整備時	経営困難
教育活動	+	+	-
施設整備等活動	-(小)	-	-(小)
その他の活動	+(小), -	+, -(小)	-

■本学の概況

教育活動資金収支差額において、収入額が支出額を上回っていることから、「教育活動」においてキャッシュフローベースの採算が確保できていることがわかる。なお、文部科学省公表の財務分析の視点によると、上表の「通常」又は「施設整備時」の区分に該当することがわかる。

(単位:千円)

科目		金額
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	6,851,836
	教育活動資金支出計	5,492,002
	差引	1,359,834
	調整勘定等	74,912
	教育活動資金収支差額(A)	1,434,746
	小計(教育活動資金収支差額)	1,434,746
に施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	1,118,311
	施設整備等活動資金支出計	1,922,357
	差引	△ 804,046
	調整勘定等	18,184
	施設整備等活動資金収支差額(B)	△ 785,862
	小計(施設整備等活動資金収支差額)	△ 785,862
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	1,614,934
	その他の活動資金支出計	1,722,664
	差引	△ 107,730
	調整勘定等	△ 1,183
	その他の活動資金収支差額(C)	△ 108,913
	小計(その他の活動資金収支差額)	△ 108,913
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)		539,971
前年度繰越支払資金		3,919,559
翌年度繰越支払資金		4,459,530

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

■教育活動による資金収支について

キャッシュベースでの教育活動の収支状況を把握することができる。教育活動資金収入に該当するものは、学生生徒等納付金収入、手数料収入、施設設備拡充目的以外の特別(一般)寄付金収入や経常費等補助金収入などである。教育活動資金支出に該当するものは、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出などである。

平成30年度の教育活動資金収支差額(A)は、14億34百万円となっており、資金確保ができています。

■施設整備等活動による資金収支について

当年度の施設・設備の取得状況及びその財源、引当特定資産への繰入状況等を把握することができる。施設整備等活動資金収入に該当するものは、施設設備寄付金(補助金)収入、施設設備売却収入である。施設整備等活動支出に該当するものは、施設(設備)関係支出などである。

平成30年度の施設整備等活動資金収支差額(B)は、施設設備引当特定資産繰入支出14億円、減価償却引当特定資産繰入支出2億円、小動物舎建築工事等の施設関係支出・設備関係支出3億22百万円があったことから、7億85百万円の支出超過となった。

■その他の活動による資金収支について

主に資金調達・資金運用などの財務活動を表し、元本及び利息等の動向を把握することができる。その他の活動資金収入に該当するものは、有価証券売却収入、引当特定資産取崩収入、受取利息・配当金収入である。その他の活動資金支出に該当するものは、借入金等返済支出、有価証券購入支出、引当特定資産繰入支出などである。

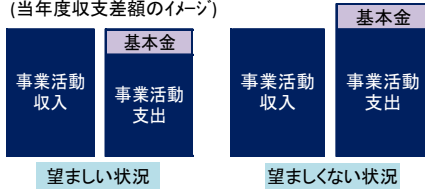
平成30年度のその他の活動資金収支差額(C)は、有価証券購入支出12億円、将来の退職給与支出に向けた積立金3億50百万円、借入金等返済支出1億11百万円等により、1億8百万円の支出超過となった。

2. 事業活動収支計算書

■事業活動収支計算書の解説

企業会計における「損益計算書」に相当する計算書で、当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにすることを目的としたものである。経常的な収支である「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支である「特別収支」の3つに区分され、その収支差額の合計(基本金組入前当年度収支差額)から、基本金に組み入れる額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡が求められている。文部科学省公表の財務分析では、全てプラスの「通常A」のほか、「教育活動収支」はマイナスでも大きな運用ファンドによる「教育活動外収支」の大幅なプラスにより「経常収支」がプラスな場合を「通常B」としている。一方で「教育活動収支」がプラスでも借入金等利息の大きな負担による「教育活動外収支」の大幅なマイナスにより「経常収支」がマイナスな場合を「経営困難B」としている。

(当年度収支差額のイメージ)



(財務分析の視点例)

区 分	通常A	通常B	経営困難A	経営困難B
教育活動収支	+	-	-	+
教育活動外収支	+	+	+	-
経常収支	+	+	-	-

■本学の概況

収支均衡が求められる「当年度収支差額」は97百万円の収入超過であった。また、「教育活動収支」は収入額が支出額を2億99百万円上回っており、「教育活動外収支」も4百万円の収入超過で、結果として、「経常収支」は収入額が支出額を3億4百万円上回っており、文部科学省の財務分析の視点によると、「通常A」相当に該当することがわかる。

(単位:千円)

科 目		平成30年度 予算額	平成30年度 決算額	差 異
教育活動収支	収入の部			
	学生生徒等納付金	5,156,690	5,186,121	△ 29,431
	手 数 料	187,220	193,138	△ 5,918
	寄 付 金	43,000	63,440	△ 20,440
	経常費等補助金	730,490	777,087	△ 46,597
	付随事業収入	410,000	443,431	△ 33,431
	雑 収 入	209,300	188,950	20,350
	教育活動収入計	6,736,700	6,852,167	△ 115,467
支出の部	人 件 費	3,334,817	3,209,227	125,590
	教育研究経費	2,751,012	2,751,012	0
	管 理 経 費	605,400	590,776	14,624
	徴収不能額等	0	1,231	△ 1,231
		教育活動支出計	6,691,229	6,552,246
	教育活動収支差額	45,471	299,921	△ 254,450
教育活動外収支	収入の部			
	受取利息・配当金	23,750	29,394	△ 5,644
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	23,750	29,394	△ 5,644
	支出の部			
	借入金等利息	25,000	24,913	87
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	25,000	24,913	87	
	教育活動外収支差額	△ 1,250	4,481	△ 5,731
	経常収支差額	44,221	304,402	△ 260,181

■科目構成について

事業活動収支計算書の科目構成は、資金収支計算書の収入から、資金の動きだけを示す資産売却収入・前受金収入・その他の収入等、支出から、借入金等返済支出、施設関係支出、設備関係支出等が除かれ、事業活動収支の独自科目である退職給与引当金繰入額、減価償却額、現物寄付等が加わる。

【人件費】

人件費のうちの退職給与引当金繰入額は、教職員の退職の際に支払われるであろう金額のうち、今年度負担すべき金額を繰り入れるものである。事業活動収支計算書の退職金は、退職者に支給される退職金(資金収支計算書退職金支出)から、退職者の退職給与引当金取崩額を差し引いた額である。

【教育研究経費】

減価償却額は、教育研究用の有形固定資産のうち、土地・図書を除く建物・構築物・教育研究用機器備品に係る9億48百万円を計上する。

【管理経費】

減価償却額は、法人業務・管理業務用の有形固定資産のうち、土地・図書を除く建物・構築物・管理用機器備品に係る1億14百万円を計上する。

【徴収不能額等】

大科目「徴収不能額等」の内訳である小科目「徴収不能引当金繰入額」とは、麻布大学奨学金及び麻布大学父母会奨学金の過年度未収入金額及び動物病院の診療収入における過年度未収入金額のうち、徴収不能になりうる金額を引当金として繰り入れるものである。

(単位:千円)

科 目		平成30年度 予算額	平成30年度 決算額	差 異	
特別 収入の 部	資 産 売 却 差 額	0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 収 入	41,060	34,687	6,373	
	特 別 収 入 計	41,060	34,687	6,373	
	特別 支出の 部	資 産 処 分 差 額	0	27,556	△ 27,556
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
		特 別 支 出 計	0	27,556	△ 27,556
特 別 収 支 差 額		41,060	7,131	33,929	
予 備 費		60,978	0	60,978	
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		24,303	311,533	△ 287,230	
基 本 金 組 入 額 計		△ 380,888	△ 214,135	△ 166,753	
当 年 度 収 支 差 額		△ 356,585	97,398	△ 453,983	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 9,901,049	△ 9,901,049	0	
基 本 金 取 崩 額		0	0	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 10,257,634	△ 9,803,651	△ 453,983	
事 業 活 動 収 入 計		6,801,510	6,916,248	△ 114,738	
事 業 活 動 支 出 計		6,777,207	6,604,715	172,492	

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

【その他の特別収入】

大科目「その他の特別収入」の内訳である小科目「現物寄付」16百万円は、寄贈物品を金額に換算して計上したものであり、主なものは、教員からの科研費等で購入した備品、高等学校卒業生からの製氷機、麻布大学父母会からのパーティーの寄贈である。

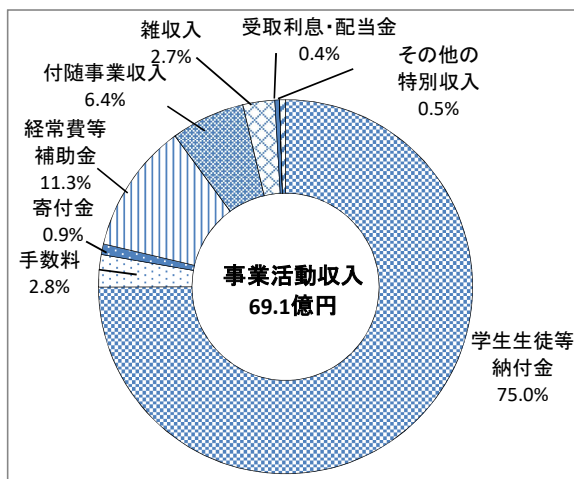
【資産処分差額】

教育研究用機器備品などの除却による処分差額である。

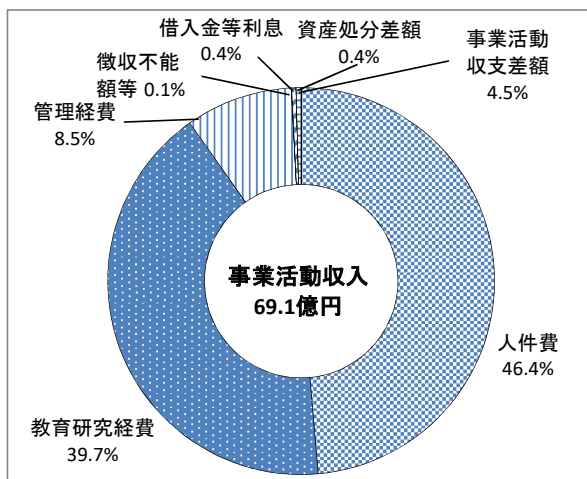
【基本金組入額】

①第1号基本金:施設設備の整備拡充のために要した金額であり、平成30年度は2億14百万円を組み入れた。
②第4号基本金:恒常的な資金の維持のための基本金であり、前年度決算額の教育活動収支の退職金等を除いた人件費、減価償却額を除いた教育研究経費及び管理経費、教育活動外収支の借入金等利息の合計を12で割った額(1月分の相当)を設定することとなっている。なお、平成30年度においては計算の結果、前年度と同額を維持する。

事業活動収入の構成比率



事業活動収入に対する事業活動支出の構成比率



《事業活動収入決算額及び構成比率》

(単位:千円)

科目	決算額	構成比率
学生生徒等納付金	5,186,121	75.0%
手数料	193,138	2.8%
寄付金	63,440	0.9%
経常費等補助金	777,087	11.3%
付随事業収入	443,431	6.4%
雑収入	188,950	2.7%
受取利息・配当金	29,394	0.4%
その他の教育活動外収入	0	0.0%
資産売却差額	0	0.0%
その他の特別収入	34,687	0.5%
事業活動収入計	6,916,248	100%

《事業活動支出決算額及び事業活動収入に対する構成比率》

(単位:千円)

科目	決算額	構成比率
人件費	3,209,227	46.4%
教育研究経費	2,751,012	39.7%
管理経費	590,776	8.5%
徴収不能額等	1,231	0.1%
借入金等利息	24,913	0.4%
その他の教育活動外支出	0	0.0%
資産処分差額	27,556	0.4%
その他の特別支出	0	0.0%
事業活動支出計	6,604,715	95.5%
事業活動収支差額	311,533	4.5%

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

平成30年度事業活動収支計算書に係る主要な財務比率

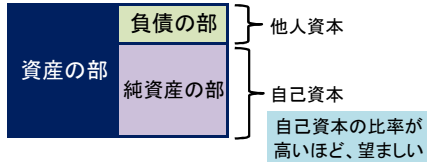
名称	本学 (平成30年度)	全国平均 (平成29年度)	算出方法	内容
人件費比率	46.6%	53.8%	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ (教育活動収入+教育活動外収入)	人件費は経常支出の中で最大の部分を占めるため、この比率がとくに高くなると、支出全体を膨張させ、収支の悪化を招きやすい。本学は、全国平均よりも低い水準である。
事業活動収支差額比率	4.5%	4.9%	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	この比率がマイナスであることは、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができない状況であり、経営が圧迫されており、将来の資金繰りに支障をきたす可能性を示唆している。この比率のプラスが大きいほど、自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながることを示唆し、プラスの範囲内で基本金組入額が収まるのが望ましい。本学は、全国平均よりも低い水準である。
基本金組入後収支比率	98.5%	106.5%	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	この比率は、一般的に収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、基本金組入額の影響を受けるため、評価する際は、基本金組入内容を考慮する必要がある。本学は、全国平均よりも100%に近い水準である。

3. 貸借対照表

■貸借対照表の解説

当該会計年度末(平成31年3月31日現在)における学校法人の財政状態を明らかにすることを目的としたものである。資産の部は土地や建物などの有形固定資産、退職給与引当特定資産などの特定資産、現預金などの流動資産など、資金の運用形態を表し、負債の部及び純資産の部は、長期借入金などの固定負債、基本金など、資産の調達源泉を表す。財政基盤の安定性を把握することができる最も概括的で重要な指標は「純資産構成比率」であり、当該比率が高いほど、総資産に対する自己資金率が高く、財政状態が安定しているといえる。

(貸借対照表の構成)



(純資産構成比率計算式)

$$\text{純資産構成比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$$

■本学の概況

平成30年度における純資産構成比率は84.0%で、全国平均値(平成29年度値)87.8%よりも低い水準である。一方、資産の構成については、現金預金等の現金化が可能な資産の保有状況を評価する「流動資産構成比率」は16.2%で、全国平均値13.4%よりも高い水準であるが、長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する「特定資産構成比率」は19.5%で、全国平均値21.7%よりも低い水準である。

[資産の部]

(単位:千円)

科目	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減
1 固定資産	24,080,924	24,322,922	△241,998
有形固定資産	18,339,386	19,072,958	△733,572
特定資産	5,609,485	5,097,454	512,031
その他の固定資産	132,053	152,510	△20,457
2 流動資産	4,658,657	4,170,893	487,764
3 資産の部合計	28,739,581	28,493,815	245,766

[負債の部]

科目	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減
4 固定負債	2,832,336	2,968,448	△136,112
5 流動負債	1,778,162	1,707,816	70,346
6 負債の部合計	4,610,498	4,676,264	△65,766

[純資産の部]

科目	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減
7 基本金	33,932,735	33,718,600	214,135
第1号基本金	33,496,735	33,282,600	214,135
第4号基本金	436,000	436,000	0
8 繰越収支差額	△9,803,652	△9,901,049	97,397
9 純資産の部合計	24,129,083	23,817,551	311,532

10 負債及び純資産の部合計	28,739,581	28,493,815	245,766
----------------	------------	------------	---------

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入したものである。

4. 財産目録

平成30年度末の資産総額287億39百万円には、土地、建物、構築物及び備品等の基本財産183億39百万円と各種の特定資産等の運用財産104億円が含まれている。この資産総額から、長期借入金及び退職給与引当金等の負債総額46億10百万円を差し引いた241億29百万円が正味財産である。